

第5回識者ヒアリング 講演録

「AI・デジタル時代の『支え合い社会』の構想に向けて」

講師：新川 敏光氏（法政大学法学部教授・京都大学名誉教授/ AI・デジタル時代の「支え合い社会」の在り方に関する調査研究委員会主査）

日時：2026 年 8 月 20 日（木）14:00～17:30

場所：都内ミーティングルーム

福祉国家とは何か

私は以前の研究会の中で「福祉国家は終わった」という話をしたが、そのことの意味を明らかにするために、そもそも福祉国家とは何かについて述べたい。

福祉国家発展度（Welfare State Efforts）は、社会保障関係費を GDP・国民所得・政府予算などで割ったものである。一般的に、福祉国家は社会保障制度が充実している国と受け止められる。これは間違いではないが、あくまでも福祉国家発展度の目安であり、福祉国家＝社会保障の充実ではない。たとえば、社会主義国家、権威主義国家は、福祉国家ではない。

なぜなら、福祉国家は資本主義と民主主義という、歴史的に特殊な経済体制と政治体制の発展・変容から生まれたのであって、これらの条件を欠く国家を福祉国家とは呼ばないからである。19 世紀後半の経済体制は自由放任主義であり、民主主義はまだ制限選挙に基づく議会政治だった。この時代の国家は自由主義国家もしくは夜警国家として特徴づけられる。福祉国家のアイデアは 20 世紀前半に生まれたが、制度的確立は第 2 次世界大戦後である。福祉国家によって社会保障はより充実したが、その実現は資本主義が組織資本主義に、民主主義が大衆デモクラシーに移行したことによってもたらされた。私が「福祉国家の終焉」と言うのは、福祉国家を支えるこうした条件がなくなったという意味であり、社会保障がなくなったという意味ではない。

夜警国家の経済体制はレッセ・フェールと呼ばれるが、福祉国家では組織資本主義に変わる。政治体制も、リベラル・デモクラシーから大衆デモクラシーへと変わる。組織資本主義と大衆デモクラシーの下で、夜警国家もしくは自由主義国家は福祉国家へと変容していく。

福祉国家の誕生は第三の市民権を確立したともいわれる。イギリスの社会政策学者 T. H. マーシャルによれば、イギリスでは 18 世紀が自由権、19 世紀が参政権、そして 20 世紀は社会権の時代である。

福祉国家の前提①—組織資本主義

組織資本主義は、市場経済を均衡論ではなく調整論で捉える。レッセ・フェールの市場の均衡により最大の効用がもたらされるが、最大の効用を実現するためには市場外的な調整が必要であるという考えが 20 世紀に入ると優勢になる。

重要な調整様式は三つある。第一は、労使和解体制を実現したフォーディズムである。労使の闘争ではなく、交渉し妥協するプロセスが制度化される。労働組合は経営権を認め、経

営側は労働組合に団結権や争議権を認めることで労使が歩み寄る。賃上げの原則は、生産性インデックス賃金、つまり生産性の向上に労働者が貢献することで、その生産性を反映した賃金を得るという考え方が優勢になる。フォーディズムはこうした賃金調整により国内の消費者市場を拡大し、内発的な経済発展を可能にした。

第二の調整様式は、ケインズ主義、つまり政府による需要管理政策である。ケインズは、市場が自由放任で効用を最大化するわけではなく、そこに達する前の段階で均衡が実現してしまい失業が恒常化する事態が発生することを指摘した。そこでケインズは、失業が蔓延する状態において、政府が公共事業、金融政策を積極的に展開し有効需要を作り出す必要があると主張した。

第三の調整様式は、第一、第二の調整様式を可能にした国際的枠組みである。アメリカの国際金融学者ジョン・ラギーは「埋め込まれた自由主義」と呼んだ。具体的には IMF-GATT 体制である。第2次世界大戦後に自由貿易体制を再構築する際に、レッセ・フェールからブロック経済への道を回避するため、国際的に自由貿易体制を実現しつつ、国際的な市場の動向が国内の経済や社会的保護に直接打撃を与えるような事態を避ける枠組みを設けるという考えが支配的になった。金ドル本位制と短期的資本移動の規制により、各国は金融財政政策の自律性を確保し、ケインズ主義を効果的に使うことができた。

福祉国家の前提②—大衆デモクラシー

大衆の政治参加はデモクラシーの危機をもたらすという危惧は、右左に関係なく、識者の間に蔓延していた。哲学的急進派は普通選挙を主張したが、大衆の能力に大いに疑問をもっており、時代の流れの中で大衆の選挙権を認めざるを得ないという、あくまでも消極的受容であった。

エリート主義者は、いかなる政治体制であろうと、常に少数のエリートが支配すると考えた。フェビアン主義者は社会民主主義者だが、当初は非常にエリート主義者のアプローチをとった。労働者は庇護する対象であり、彼ら自身を政治的主体と認めていなかった。

大衆の能力に対する否定的見解として有名なのは、オルテガの『大衆の叛逆』である。オルテガは、大衆の政治参加は、新しい民主主義の誕生ではなく民主主義の終わりだと考えた。アーレントは『全体主義の起源』の中で、大衆は帰属感・連帯感・凝集力・結束力がないため、全体主義に巻き込まれると考えた。

そういう中で、マルクス&エンゲルス『共産党宣言』は、労働者は行動（革命）主体として捉えている点で注目される。遡れば、オーエンの協同組合主義もまた、人格原理に基づき、環境さえ整えれば労働者も自分たちの能力を十分に発揮できるという考えを打ち出しており、労働者の潜在能力を認めていた。

政治的な主体としての労働者と民主主義を結び付けたのが、アメリカの社会学者リプセットの「民主的階級闘争」論である。つまり、労働者が団結し、民主的なルールに則って政治的な統治主体となり、市場経済を統制し、結果として再分配政治や福祉国家が生まれる。

「民主的階級闘争」は、社会民主主義政党の強い国で最もよく見られた。

福祉国家論の中では、スウェーデンのウォルター・コルピによる権力資源動員分析が社会民主主義モデルといわれた。コルピの権力資源動員論において、階級はあくまでも権力資源という一つの経済的な範疇として、動員される可能態（資源）としてある。それがいかに行き行為主体となりうるかを分析するのが権力資源動員論の鍵である。マルクス主義において、即自的階級としての労働者が対自的階級（階級意識をもつ行為者として階級）へといかに行き移行するのにはアポリアとして残るが、コルピにとって階級はあくまでも権力資源であり、それが動員され、行為者となる過程は実証的に明らかにされねばならない。

労働者が結束し、政治的な主体として立ち上がる際に重要なのは、ゲッター戦略である。これは結束戦略とも言う。要するに、労働者は、自分たちが他者とは区別された共通の利害を持つことを発見し、結束する。例えば、賃金や労働条件の改善のために団結するとき、労働者は自分たちが他の階級とは違うユニークな存在であるというアイデンティティを獲得する。動員の成功を測る最も基礎的な指標は組織率である。労働組合の組織率はゲント制と高い相関性があることが知られている。ゲント制とは、公的雇用保険を労働組合が運営する仕組みであり、労働者が労働組合に入るインセンティブを大いに高めることがわかっている。

権力資源動員の第二の戦略は提携戦略である。労働者が組織率を高めても、単独で政治的な多数派を形成するのは難しい。したがって政治的権力の獲得には、他階級と提携する必要がある。提携戦略は架け橋戦略とも言う。スウェーデンの場合、社会民主党政権は、当初農民と労働者の提携を実現した（赤緑連合）。やがて工業化が進み、農民数が減り、ホワイトカラーが増えると、労働者（ブルーカラー）とホワイトカラーの提携に戦略を切り替えた（赤白連合）。スウェーデンではブルーカラーとホワイトカラーは別途組織化されており、その連帯を実現するために、社会保障政策、とりわけ年金政策が重要となった。

福祉国家の危機①—組織資本主義の終焉

「福祉国家の終焉」とは、福祉国家を成立させた政治経済体制の崩壊を意味する。まず組織資本主義が終わった。生産における脱フォーディズムの流れ、サービス産業化・情報産業化・デジタル経済化という今日に至る資本主義経済の発展・変容が、労使和解体制の崩壊につながった。

その背景には、経済理論の主流がケインズ主義からネオリベリズムに変わったという事情がある。それは国家規制を前提として市場における均衡を再び重視する考えである。自由放任で均衡が実現されるとは考えず、均衡を実現する制度的環境を政府は整える必要があると考える。

実は、そうした考えの中に労組攻撃が含まれる。ハリエクやフリードマンという新自由主義者は、労組が市場の均衡を乱す主要因の一つとして敵視した。労組攻撃はアメリカでは70年代から、イギリスでも80年代初頭から始まる。その動きはニュージーランドやオースト

ラリア、ヨーロッパにも波及していく。

興味深いのは、労組を敵視する政党は右派、ネオリベリズムに加担した勢力に限らないということである。労組潰しにリベラル・社民政党も加担した。イギリスでは、労組潰しを率先して行ったサッチャーの遺産を守り、ネオリベラル路線を不動のものにしたのはブレア労働党政権だった。アメリカでも、労組潰しは、レーガンによる管制官労組潰しの前、カーター民主党政権時代にすでに始まっていた。リベラル・社民勢力は、ネオリベラル路線に対抗するのではなく、それに適応することで支持拡大を図った。労働者を階級として動員することが困難になったという現実があるが、長期的には自らの権力基盤を切り崩すことになったのではないか。

要するに、労使和解体制の崩壊が福祉国家の終焉の大きな原因である。そしてそれを推進したのはケインズ主義からネオリベリズムへという経済理論上の大きなパラダイム・シフトである。大きな政府が赤字を作ってまで需要を喚起し、雇用を守る努力は必要なのか、赤字財政はむしろ経済の弱体化を招くのではないかと批判が強くなる。

国際的な調整メカニズムについても、「埋め込まれた自由主義」が終わり、グローバル化が進行する。そのスタートは1971年のニクソン政権の新経済政策にまで遡り、これをきっかけに変動相場制と資本移動の自由化が始まる。この動きはアメリカが先導し、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドが続き、さらにヨーロッパへ広まる。フランスのミッテラン社会党政権が当初これに抵抗したが、結局敗北し、フランスはヨーロッパでの金融自由化の旗振り役へと変貌する。

グローバル化は「最底辺への競争」、つまり労働コストを下げないと資本は逃げてしまうという圧力を生む。ネオリベリズムの理論は様々だが、いずれも労組と福祉国家には否定的という共通点がある。「最底辺への競争」論は、ネオリベリズムの偏向を一層強める。

グローバル化の中で、所得格差は、中間層の所得低迷、経営者のストックオプションなどにより、とりわけアメリカやイギリスでは著しくなった。累進課税の緩和、最高税率の引き下げの一方、資本課税は軽く、かつ抜け穴が多く、タックス・ヘイヴンへの資本流入も膨大なものとなる。要するに、資本が膨張を続ける一方、賃金水準は上がらず、中間層が没落し、非正規雇用が拡大する。つまり所得格差は、組織資本主義がレント資本主義あるいはカジノ資本主義などといわれるものに変容したことを反映している。

福祉国家の危機②ーリベラル・デモクラシーの危機

デモクラシーは常に批判を受けてきた。とりわけ70年代、ネオリベリズムが台頭すると、公共選択論が先陣を切り、民主主義は政府への過剰な要求を生み、赤字国家を生み出すと指摘し、有権者の国家依存を問題視するようになる。民主主義は、私益を政治に求める一般有権者に迎合する政治家により担われるので、景気がよくなっても、財政を引き締め、有権者の依存体質を改めることはできない。そのような引き締めは「不人気政策」であり、政治的支持を失うリスクが高いからである。結局、国家の財政赤字に歯止めはかからず、財政

危機に陥る。民間の資本は枯渇し、通貨危機が生じる。

もう一つ最近よく見られるのが、戦後の民主主義が理想としてきた多様性や寛容という考えへの批判、リベラル・デモクラシーの「リベラル」に向けられる批判である。理性に基づき多様性や寛容を認めるという寛容性を否定し、国民性や国民文化という固有の文脈を強調する。その中で個人主義への屈折した評価が生まれている。かつて伝統的な集団から自律した個人の理性的な選択を可能するという点が近代的個人主義への積極的評価につながったが、今日ではこうした個人主義の考えが、中間層、中間団体の没落とその結果としての民主主義の機能不全を引き起こすとしばしば批判される。そして中間層を没落させる大きな要因の一つとして、移民が攻撃される。自国民第一主義は近代的個人主義を批判するが、つまるところは反移民ということであり、近代的な理性への叛逆、反知性主義の暴走といていい。客観的事実や歴史の前に偏見に基づく情動を優先させる。偏見に基づく情動は事実により変更、解消されることはなく、分断が深刻化する。これが昨今の右翼ポピュリズム、排外的ナショナリズムといわれるものの正体だが、そこには個人主義への屈折した思いが表れている。理性的な個人主義は批判されるが、ネオリベリズムの擁護する経済的個人（利己）主義は受容される。労組の存在は一部労働者たちの特権擁護に結び付き、非組合員にとってマイナスに働くという批判が支持される。そこでは組合に入らず、支援しない個人の自由が擁護されるのである。

こうした流れの中で、社会権のような考えは否定的に評価される。とりわけアメリカでは、福祉を権利ではなく社会の与える恩恵であるというパターナリスティックな考えが強くなっている。こうした考えが政策的に展開されたのがワークフェアである。福祉受給者は常に就労意欲を持つことを証明することが求められる。理性的な寛容な個人主義は移民を引入れ、中間層を没落させたと批判し、排外的ナショナリズムと利己的な合理的経済人モデルの奇妙な結びつきによって、大衆は、労働組合のような中間団体を回避して、国家と市場に吸収されていくことになる。

デジタル・エコノミー・レント資本主義、カジノ資本主義との親和性

今日の資本主義に炊いては、アテンション・エコノミー、プラットフォーム資本主義、クラウド資本主義など、様々な言い回しが用いられている。極端な場合、デジタル・エコノミーはもはや資本主義ではなく、デジタル封建制であるという議論までみられる。プラットフォームと出店者の関係は市場というより、封建的な領主と小作人の関係に近いというわけである。

プラットフォームにみられる現状が理想的市場とは程遠いというのはその通りだが、現実の資本主義はそもそも理想的市場ではなく、寡占・独占状態がしばしばみられることを踏まえると、自由競争が実現していないからといってそれが資本主義ではないとまでいえるのかどうかは、慎重に検討する必要がある。

今のデジタル・エコノミーは、レント資本主義、あるいはカジノ資本主義といわれてきた

ものと非常に親和性が高いように思われる。デジタル・エコノミーでは金融の自由化や資産収益を優遇するシステムが非常にうまく機能し、資本の膨張と勤労所得の低迷を助長している。つまり、デジタル・エコノミーは格差社会化を加速すると考えられるが、その現象自体は目新しいものではない。

コモンズの再生

封建制という言葉を中間団体や市民社会の再生にひきつけて考えるなら、コモンズの再生が重要ではないか。先日、私はカナダの C.B. マクファーソンの政治理論に関する論文を執筆した。彼は中世のプロパティ概念は多重的であり、誰かの排他的権利や占有物ではなかったことを指摘し、コモンズ（共有地）の重要性を説く。いわゆる近代的なプロパティは、イギリスでは 18 世紀に私的所有権に一元化されるが、それまで所有権は多元的な構造を持っていた。プロパティが近代資本主義の確立の中で排他的権利や占有物へと変容したことは目新しい指摘ではないが、マクファーソンは近代的個人の十全な発展のためにコモンズという概念を蘇らせようとした。

コモンズの議論は、前近代的な集団主義に戻ろうと主張しているわけではない。近代的個人主義（リベラリズム）は大きく二つの流れに分かれる。一つは合理的な経済人モデル、もう一つは理性的な自立した個人だが、後者は共和主義や市民の徳という観点から個人の自己陶冶を重視する。マクファーソンは後者の考えから前者を批判する。個人は無制限の欲求者ではなく、理性的な自己発展を目指す存在として捉えられる。マクファーソンは、無制限の欲求者を想定する合理的経済人モデルを批判し、個々人の自己発展を求めるリベラリズムを擁護するのだが、このようなリベラルな個人主義は集団性と相容れないものでもない。個人の自己発展は、あくまでも社会の中で共同体的関係性を前提として実現される。個人の独創性を尊重するなら、自己発展は多様な形態をとりうるが、そのために必要な社会的共通財が存在することはいうまでもない。例えば、教育、治安、労働などである。個人の能力を十全に発揮し、自己実現するために必要な手段、財に対して、私有であるか否かに関わらず、誰もがアクセス権を持つべきであるとマクファーソンは主張する。

AI・デジタル技術は、今日個人の自己発展にとって不可欠の共通財であると考えられるため、そこにコモンズの可能性（デジタル・コモンズ）を追求する必要がある。私有財産制や占有権を原則として否定するのではなく、その下で個々人の自己発展を実現するための財へのアクセス、その限りでの共有資源やコモンズという考え方の復活が必要なのではないか。

デジタル・デモクラシー、ヴァーチャル・コミュニティの困難性

デジタル・デモクラシーの可能性については、インターネット利用が飛躍的に拡大した 20 世紀末から今世紀の始まりにかけて、参政権、政治参加をより充実したものにするという期待が語られたが、実際にはうまくいっていない。

むしろ今日では、デジタル・コミュニケーションでは信頼関係が生まれず、その基盤となるヴァーチャル・コミュニティを生み出すこともできない。ハッシュ・タグ効果、フィルタリング、エコーチェンバー効果、サイバー・カスケードなどの機能や効果により、SNS は社会の分断化あるいは集団分極化を進行させるといわれる。バートレットは『操られる民主主義』の中でこうした現象を部族化と表現している。

言説政治の変容、政治における嘘

さらに民主主義の根幹ともいえるべき言説政治が崩壊の危機に瀕している。いわゆるフェイク・ニュースやオルタナ・ファクト、ポスト・トゥルースなどである。この点について、百木漠『嘘と政治：ポスト真実とアーレントの思想』に触発され、いろいろ考えるとところがあった。政治における嘘は今に始まったことではなく、いつでもどこでもあり、それは否定されるものではない。「嘘も方便」というが、とりわけ外交は「狐と狸の化かし合い」といわれた。昔はマキアヴェッリズムという言葉がよく使われたが、そこで用いられる権謀術数の中で嘘は必須アイテムである。

しかし、オルタナ・ファクト、ポスト・トゥルースは、こうした伝統的な政治の嘘とは質が異なる。そもそも嘘をつくというのは、それを反証する事実があることを暗に認めていた。一時的に嘘をついても、「事実の世界」により最終的には反証され、影響力を失う。ところが、オルタナ・ファクトやポスト・トゥルースは、事実の世界そのものを否定し、破壊する。そして虚構が、少なくとも情動的にはリアリティを獲得する。まさにジョージ・オーウェルが『1984』の中で描いたダブル・トークの世界である。全く事実に反する言明、時として意味をなさない言明により理性的な思考、思考回路そのものを破壊する。そうになると、対立する意見を持つ人達であろうと、少なくとも事実の世界は共有する、あるいはともに同じ社会に属するという最低限の絆が消滅してしまう。

1980 年代にポストモダンの思想が流行ったが、フランスの哲学者リオタールが『ポストモダンの条件』の中で言った「大きな物語の終焉」というテーゼは大きなインパクトを持った。歴史の進歩や人類の解放というテーゼを根底から否定した。リオタールの指摘は正しいと思うが、下世話の世界では、事実の世界を簡便なステレオタイプのストーリーで解釈することは避けられない。排外的ナショナリズムなどがその例である。人類解放という「大きな物語」がなくなると、排外的ナショナリズムのようなフェイク・ストーリーが幅を利かす。結果として社会分極化、部族化現象が生じ、対立する者同士はもはや「共に天を抱かず」という状態に陥る。

中間団体の再生と社会的連帯の再構築

それでは、フェイク・ストーリーにいかに対抗していくのか。例えば、本研究会でもご報告いただいた伊藤昌亮先生がいう「曖昧な弱者」という概念が重要な手掛かりになる。松谷満氏は『右派市民と日本政治』の中で、日本の右派市民 1 万人以上にアンケート調査を行っ

た結果、確信的な右派市民は非常に少なく、ほとんどの右派市民は「まだらな右派市民」と指摘する。右傾化の実態を支える右派市民は決して確たる信念やイデオロギーを持つ人達ではない。彼らが市民社会の中核となる自立的中間団体に参加する機会が奪われていく中で、フェイク・ストーリーにひきつけられているように思われる。

中間団体については、随分前から自発的結社、アソシエーションの再構築が言われている。なかでも、民主的階級闘争を担った労働組合の再生は喫緊の課題である。各国の個別事情は様々であるが、一般的に労働組合は大衆デモクラシーを牽引してきた特別な存在であったことは間違いない。労組の弱体化といっても、それに代わる団体が生まれているわけではない。労働形態が多様化し、利害が錯綜する今日、かつてと同じ戦略により権力資源動員が成功するわけでもない。むしろ労働組合は、今日多様な価値観や利害の対立の中から生まれる様々な社会運動や集団に対して開かれたハブのような存在になるべきではないか。つまり多様性に対抗し、同質的団結を確保しようとするのではなく、多様性を包摂する運動の構築が必要である。これについては、従前から社会運動ユニオニズムの意義を強調してきた。労組がたとえば非合法移民に対しても正義を求めるような人権に対して開かれた運動が必要なのである。

多様性に対して開かれた動員戦略が目指すのは、福祉国家ではなく「支え合い社会」である。福祉国家は、その前提となる政治経済的環境を失った。さらに福祉国家には、国家による管理社会化、すなわち個人を画一化・基準化し、管理するという問題がある。これはAI・デジタル社会の中でますます深刻化している。現実としても規範としても、ポスト福祉国家の構想が必要である。

「支え合い社会」は自助、共助、公助の三つにより構成されるが、この関係をあえて「自助＞共助＞公助」と不等号記号を使って表したい。なぜなら、自助が最も基本的かつ重要な価値だからである。各人が自己発展を遂げるために、個が個として自立する必要がある。とはいえ、自助は、自然の中で1人生きていくことを目指しているわけではない。各人は社会の中で自己実現を目指す。つまり自助のためには社会が必要であり、社会とは自助を可能にする共助のネットワークである。そして共助のネットワークを維持する上で公助が必要になる。もちろん各人の自助能力や条件は異なる。すべての異なる人々がいかに個として自立し、自己発展を遂げられるか。その構想には、コミュニティ・オーガナイズ、実質賃金の上昇、非正規雇用の法的保護、金融資本の監督規制強化、税制改革などが含まれる。

信頼関係を築く「第三の場所」

最後に、今日のデジタル社会の中でアソシエーション、中間団体の可能性はどこに見出せるか。今日様々な関心や利害が錯綜し、かつその関係性が流動性を強めている中で、かつてのような一つの同質的な空間における組織化は難しい。アソシエーションの目的を達成するために権力資源を動員することが基本だが、そのための環境は今日流動的であり、安定していない。その中でアソシエーションを形成するためには、たとえ曖昧な形であろうと、信

頼関係を築くことが重要なのではないか。そうした信頼関係の可能性として、「行きずり同士の公共的信頼」、「前政治的な第三の場所」という考えが重要である。

ここではクリストファー・ラッシュ『エリートの反逆』の中で紹介されている議論に基づいて「第三の場所」（もともとオルデンバーグの議論）について紹介するが、具体的には、カフェやコミュニティセンター、美容室、雑貨屋などの非公式の交流が実現する空間である。共通の目的を持つ人々が集まる場ではなく、その前段階における空間で信頼関係が共有され、物理的に近い所にいるというだけで人々をつなげる。

実際、「第三の場所」、つまり人々が何気なく集う広場のような場所がなくなっている。例えば、大学は勉学の間だが、それ以外にもサークル活動はもちろん、無駄な時間を過ごす場でもある。そのような無駄が効率（efficiency）により切り捨てられている。これは政治以前の信頼性が発生する場の喪失につながる。

デジタル空間は、開放性においては理想的な空間に思われるが、実は市民社会を分断する集団的分極化が発生しやすいということが明らかになっている。デジタル空間の開放性を、市民社会の分断ではなく、多様なアソシエーションの形成とそれらの連帯ネットワークとするために、「第三の場所」という考えがあらためて重要な意味を持つ。

以 上